

第1章 反グローバリズムについて ―世界経済からの視点―

中島 厚志

はじめに

世界経済は、米中貿易摩擦とそれによる経済先行きの不確実性拡大などが影響して減速している。そして、リーマンショック後の主要国経済の長期停滞、新興国の主要国への輸出増、先進国企業のグローバル化進展と生産拠点の海外立地、さらには所得格差拡大などが相まって、主要国では反グローバル的な主張が広がっている。米国のドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領の登場や欧州での反グローバル的な主張を掲げる政党の躍進など、とりわけ欧米諸国にその事例を見ることができる。

今後をみても、所得格差拡大の要因として技術革新やグローバル化が大きいとされる以上、反グローバリズムの動きがそう簡単に収束するようには見えない。情報通信技術の革新などは今後とも続くと見込まれる上、これらの技術が寄与して経済グローバル化も途絶えることなく進展しよう。

もちろん、新興国が先進国企業を誘致し、先進国に輸出を伸ばすことで経済発展することは世界の均衡のとれた発展に欠かせず、グローバル化の進展は阻止すべきものではない。同様に、企業の海外展開を制約することも望ましくない。

他方、対策を何もとらず、このまま所得格差が拡大し、反グローバルな動きが強まることを放置してよいわけではない。また、2000年代はじめの10年間で世界貿易に占める新興国の割合は急増し、現在でも高止まりしている。その中で、とりわけ最大の対米黒字を計上する中国などに対する米国の不満は軽視できない。そこには、米国の種々の要因があるとしても、米中貿易摩擦の全ての原因を米トランプ大統領の特異な思考と政治スタイルにのみ帰することでは問題の全面解決に至らないように見える。

本稿では、反グローバリズムの動きが強まる一つの背景として世界経済の成長鈍化と所得格差の拡大があることを示す。その上で、世界経済において先進国、新興国ともに成長すると同時に所得格差拡大を抑えるにはどうすればよいかとの視点で、反グローバル的潮流を抑える方策を検討する。

1. 変化する世界経済

(1) 高まる反グローバル潮流

(a) 金融バブルの傷痕癒えた世界経済

リーマンショック後10年を経て、世界経済はサブプライムローン・バブル崩壊の傷痕も癒えてきた。とりわけアメリカでは、米中貿易摩擦の経済への影響など新たな経済課題が懸念されつつも、金融バブル崩壊後の大胆な金融緩和政策は過去のものとなり、財政金融政策とも危機モードを脱却している。

ヨーロッパでも、2009年以降続いてきた深刻なユーロ圏の公的債務危機は収束したと言える。未だに財政赤字や雇用が完全には復していない国があるものの、公的債務危機の引き金となったギリシャは、厳しい緊縮政策を続けた結果、財政健全化とワンセットで行われてきた欧州連合（EU）からの金融支援が2018年8月に終了した。

また、リーマンショック後主要国の中では最も厳しい輸出・生産の落ち込みや今までにない円高を経験した日本経済も、アベノミクスや円安進展などを受けて緩やかな回復が持続している。

(b) 欧米で強まる反グローバリズム

世界経済がリーマンショックやユーロ圏の公的債務危機から立ち直ってきたこととは裏腹に、反グローバリズムの動きも強まっている。その大きな要因の一つが、今まで自由貿易を掲げて世界経済をリードしてきたアメリカが、トランプ大統領によって自国利益と自国民の雇用などを強く主張する「アメリカ・ファースト」主義を前面に出すようになったことである。「アメリカ・ファースト」の下で、アメリカは制裁関税などの措置を掲げて対外的に貿易赤字の是正を強く求めるようになっており、とりわけアメリカの貿易赤字の約半分を占める中国との間の経済摩擦は激しい。2020年1月15日に署名された米中貿易協定の合意で更なる制裁関税は回避されたものの、既往の制裁関税の緩和・撤廃には至っておらず、知的財産を巡る問題なども手がついていない。

また、ヨーロッパでも移民流入の増大に対する反発などで反グローバリズムの動きは強く、ハンガリーでは反移民や反EUを掲げる政権も成立している。イギリスが国民投票でEU離脱を決めたブレグジット（Brexit）も、自由な人の移動を認めるEUの仕組みの中で、とりわけ東欧諸国からの大量移民がイギリス人の仕事を奪っているとの不満が一つの要因となっている。

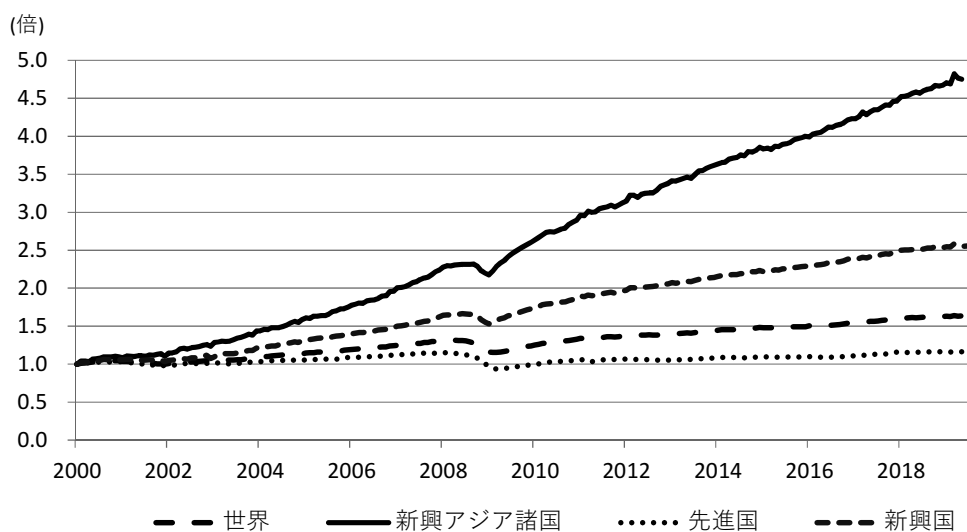
(2) 世界経済は大過剰時代

(a) 構造的に緩む需給

経済のグローバル化は世界経済に成長と雇用をもたらし、特に新興国に恩恵がある。そもそも、多くの新興国では、経済グローバル化は輸出を伸ばさせるだけでなく、外資系企業が安い賃金や生産コスト目当てに進出することで、技術も資本もそして国内雇用も生まれている。

しかし、欧米での経済グローバル化に対する反発の根底には、ヒト・モノ・カネのグローバル化が雇用の喪失など経済的な不利益をもたらしているとの認識がある。モノについては、2000年以降2019年9月までの世界の工業生産量は1.6倍になっている。このうち、新興国の人々の所得向上による消費拡大と世界への輸出が勢いよく伸びたこともあり、新興国の伸びにかざると2.6倍の高い伸びである。とりわけ、世界の工場となった中国を含む新興アジア諸国の伸びはさらに著しく、4.8倍に達している（グラフ1）。

グラフ1 世界：先進国・新興国別工業生産量の推移



(注) 2000/1=1

(出典) オランダ CPB

一方、そのあおりを受けて、先進国の工業生産の伸びは微増の1.2倍に止まっている。いくら新興国からの輸入でより安く工業製品が手に入るようになって先進国の消費者が利益を得たとしても、工業生産が伸び悩み、製造業の雇用や賃金の伸びが低調となつては、先進国が十分に満足することにはならない。特に、新興国からの輸入が増加している先進国の景気や雇用が好調でないとなれば、不満は一層高まることになる。

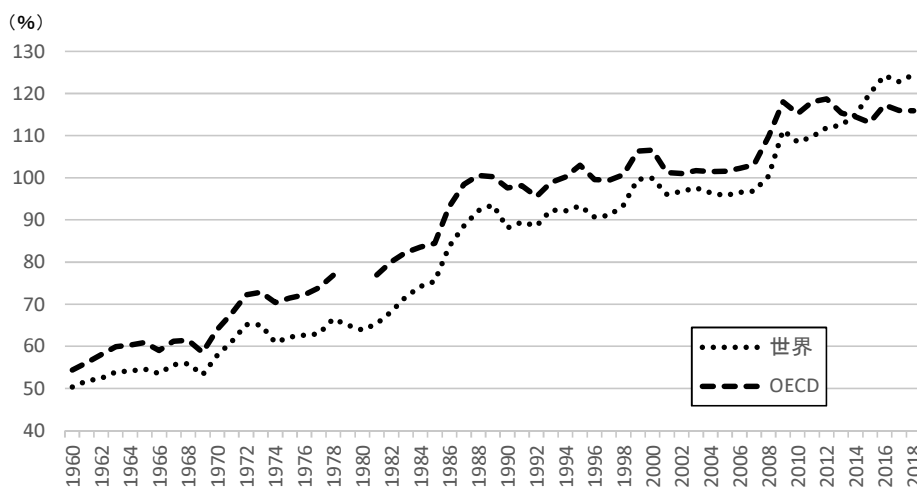
(b) 増え続ける移民とマネー

ヒトについても同様である。世界の移民も 1995 年の世界総人口比 2.8 パーセントから 2019 年には 3.5 パーセントに増えており、2 億 7200 万人に上っている¹。先進国への移民流入については、経済協力開発機構（OECD）がレポートを公表している²。そこでは、先進国と新興国・途上国との所得格差が人々の先進国への移民の大きな動機としつつも、近年の移民増では低所得国から先進国への流れよりも新興国や中所得国から先進国への流れが強まっているとしている。理由は、新興国や中所得国の所得が向上したことで、運賃などが払いやすくなって一層容易に先進国に移民することができるようになったことが大きいとする。なお、ここで言う高所得国、中所得国と低所得国は世界銀行の分類により、2018 年時点では一人当たり国民所得で高所得国が 1 万 2,376 ドル以上、低所得国が 1,025 ドル以下、そして中所得国がその間となっている³。

また、新興国や途上国の人々の教育水準向上も移民を促す大きな理由となっている。こうなると、世界での移民の増加は容易に止まらない。先進国の労働不足を埋めるに止まらず、供給圧力として高まり続けることになる。

さらに、カネ（マネー）もますます豊富である。グラフ 2 にみられるように、国内総生産（GDP）に対するマネーサプライは傾向的に増えてきた。しかも、リーマンショック後の世界的大不況を克服するための日米欧諸国の量的金融緩和を含む大胆な金融緩和政策のおかげもあって、現在では世界のマネーサプライは GDP を上回るに至っている。世界のマネー増は、それだけ一部の金融資産の保有機関および保有者が金融資本を通じて経済をリードし、その果実を獲得する度合いを強めていることを示唆しているようにも見える。

グラフ 2 世界：マネーサプライの対 GDP 比



(注) マネーサプライは M2+CD

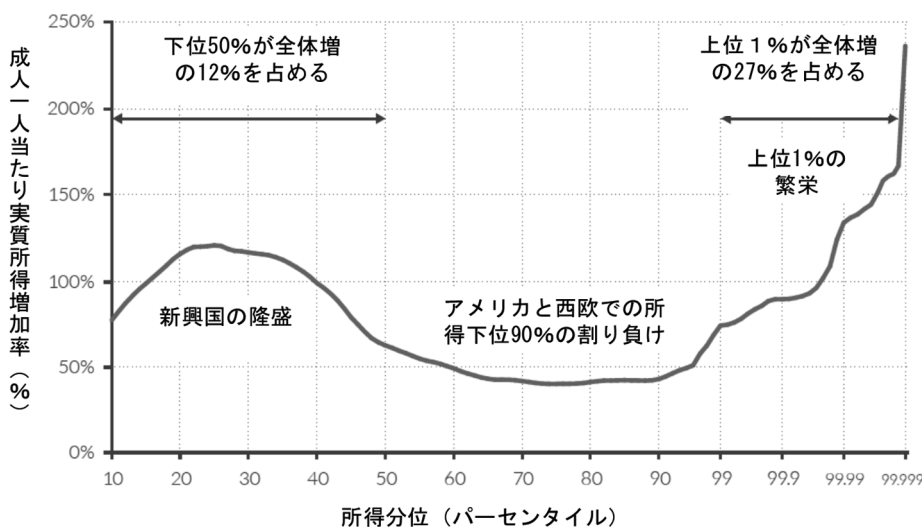
(出典) 世界銀行

もちろん、反グローバリズムの動きが高まる背景は、増え続けるヒト、モノ、カネの供給が全てではない。しかし、新興国経済が高成長し、アメリカもサブプライムローン・バブルに沸いていた時期にはあまり問題視されなかった、むしろ歓迎すらされていたヒト、モノ、カネの増加が、サブプライムローン・バブル崩壊で世界の需要が急減すると一気に過剰に転じ、中でもヒトとモノの供給圧力が反グローバリズムの動きを強める一因になったことは否定できない。

(c) 拡大し続ける所得格差

さらに、経済グローバル化への反発の背景として見逃せないのは、世界的に所得格差が拡大し、所得が大きく増える一部の富裕層と増えない中下位所得層との所得格差が開き続けていることである。World Inequality Lab が公表している「世界不平等レポート（World Inequality Report）2018」では、1980年から2016年にかけて、新興国の人々の所得が上がっているものの、その度合を遥かに超える勢いで所得上位1パーセント未満、とりわけ0.01パーセント未満の人々の所得が上がっていることが示されている⁴（グラフ3）。

グラフ3 世界：所得分位別所得増加率



(注) 増加率は1980年から2016年までの増加率

(出典) WORLD INEQUALITY REPORT 2018 より筆者作成

この世界の所得別増加率のグラフは、2013年にニューヨーク市立大学のブランコ・ミラノヴィッチ（Branko Milanovic）客員大学院教授が最初に作成したもので、当時は象が鼻を持ち上げたような形からエレファントカーブ（象の曲線）と言われていた。しかし、グラフ3に見られるように、その後わずか数年で一握りの富裕層の所得増がさらに際立って大

きくなり、今やエレファントカーブの面影はない。

2. 楽観できないグローバル経済の行方

(1) 止まらない反グローバルの動き

(a) 世界経済の構造的成長鈍化

現在の世界経済ではいくつかの構造的な変化が生じている。AI等による第四次産業革命もその一つである。ただ、大きなイノベーションが今後の世界経済の成長率を長期にわたって押し上げる期待が高まる一方、人々の業務内容（タスク）が変化することや雇用を奪うことなどによる所得格差の一層の拡大への不安も高まっている。

また、今後を展望すると、世界の人口増加率鈍化が経済成長に与える構造的影響も付け加えなければならない。世界の人口増加率の鈍化の背景には、衛生状態の改善や経済成長が新興国での乳児死亡率を低下させるとともに、多産多死から少産少死へと向かわせていることが挙げられる⁵。また、インドと並んで世界最大の人口を擁する中国が一人っ子政策を採ってきた影響もある。今後を見ても、世界の人口増加率の鈍化が続くことは避けられない。多くの国で少子高齢化が進みつつあり、その分世界経済の成長を押し上げる力は弱くなる。

経済のグローバル化と所得格差の拡大を踏まえると、グローバル経済の行方は必ずしも楽観できない。しかも、世界人口増加率の鈍化といったネガティブ要因もある。国際通貨基金（IMF）は、2019年の世界経済成長率が2.9%、2020年の同見通しを3.3%としており、いずれも過去30年間の年平均成長率以下としている⁶。そうなると、先進国・新興国とも揃ってもっと良好な成長を遂げなければ反グローバリズムの動きを抑えられないようにも見える。過去、先進国と新興国が揃って良好な成長を遂げていた時期がサブプライムローン・バブルの時期であったことも勘案すると、世界経済の良好な成長のハードルは高い。

他方、今後の世界経済については、第四次産業革命の本格到来が大きな押し上げ材料となる可能性もある。ただし、その場合には、いかにAIが雇用に及ぼす悪影響といったマイナス面を減らしながら良好な成長を実現するかが、これからのグローバル経済の課題ということになる。

(b) 所得格差を拡大させる技術革新

ここで、グローバル化や技術革新がどの程度米国の雇用や世界の所得格差拡大に効いているのかをもう少し見てみたい。

アメリカの大統領選挙でトランプ氏が勝利したのも、新興国などとの競争の中で輸入に

押されてアメリカの製造業が疲弊し、所得格差拡大と雇用が奪われたことへの不満がアメリカの人々に強まったことにある。しかも、アメリカが新興国からの輸入増で被っている影響については、多くの分析がある。中でも、アメリカ・マサチューセッツ工科大学 (MIT) のデビッド・オーター (David Autor) 教授が特に中国からの輸入増に絞ってアメリカの製造業雇用に与えた影響を分析して、チャイナショックと称してもいる分析は有名である⁷。オーター教授は、中国との貿易増加でアメリカ経済全体としては利益を得たというのが経済理論の示すところで中国の人々の豊かさ増進にも大いに寄与したとしつつも、中国からの輸入増で 1999 年から 2011 年までの間にアメリカの製造業で 98.5 万人、アメリカ全体では 200 万人の雇用が失われたと推計している。

しかし、近年拡大している所得格差については、IMF、OECD や 2017 年版の通商白書などのいずれの分析においても、世界全体で見れば影響が最も大きいのはグローバル化よりも技術革新だとする結果を示している^{8,9,10}。ただし、先進国にかぎれば、「通商白書 2017」ではグローバリゼーション、とりわけ対外直接投資の影響が最も大きく、次いで技術革新、対内直接投資の順になるとの IMF の結果を示している。

(2) 技術革新がもたらす成長期待と格差拡大懸念

グローバル化が世界の所得格差拡大の最大要因ではないとしても、先進国では空洞化などの影響は大きい。しかも、技術革新がもたらす影響は、今後第四次産業革命が進むとさらに大きくなる可能性もある。

足元では、人工知能 (AI)、モノのインターネット (IoT)、ロボット、再生可能エネルギーなどを組み合わせた大きなイノベーションが生じており、第四次産業革命が現実味を帯びつつある。実際、2018 年に減少してきた世界の半導体売上高や同製造装置販売高は 2019 年には底入れしつつあり、世界的にハイテク製品の生産と販売は回復しつつある^{11, 12}。

しかし、技術革新が格差拡大の主因との見方からすれば、せつかく新たな技術革新やイノベーションが世界経済の成長率を高めることとなっても、所得格差もさらに拡大させることになる。とりわけ、AI 社会の到来は、遠からず雇用に深刻な影響を与える可能性もある。そうなると、反グローバリズムの動きは今後も止まらない可能性が強い。

AI と雇用との関係については、2013 年に発表されたオックスフォード大学の研究が AI の発達で現在の職種のうち半分近くが今後 10~20 年で消える可能性を指摘した¹³。一方、OECD は、同じような雇用代替率を算出しつつも、業務全体の一括代替よりも部分的代替の可能性を指摘する¹⁴。これは、業務は通例複数のタスクから構成されており、多くの場合業務全体を AI で一括して代替することは考えられないとの見方であり、現在ではこの見

方が主となっている。

ただ、この見方でも、業務内のタスク毎に代替可能性が高いもの、低いものが生じるわけで、今後の雇用に劇的な変化が迫っている可能性があることには変わらない。とくに、定型的な業務については、知識集約的であっても AI が雇用を奪うとの見方が増えている。

もちろん、AI といった画期的な技術革新は、雇用を奪うばかりではなく、多くの新たな職種を生むことは歴史が証明しているし、指摘されていることでもある。しかし、人が新たな動きにすぐに対応できるとはかぎらず、新たな業務に適応する教育や習熟には相応の時間がかかる。この時間差を考慮すると、雇用は長期的には増えるものの、短中期的には失われるようにも見える。

3. 反グローバル潮流への根本的対応策

(1) コーポレートガバナンスの強化

(a) 不可欠な国際協調

経済グローバル化が一段と進む中で、先進国と新興国両方が満足する成長を達成し、反グローバリズムの強まりを抑制するには、第四次産業革命といった大きなイノベーションで世界経済の成長を高めつつ、同時に再分配政策の強化などを通じて先進国の不満や所得格差の拡大を抑えることが不可欠である。

ただし、これらの政策は、格差拡大や反グローバリズムの拡大を構造的に止めるものではなく、対症的に拡大を抑える方策とみることもできる。必要なのは、世界経済がそもそもバランスよく成長する枠組みをビルトインすることであり、そのためには各国政府の努力に止まらず、世界的な協調の枠組みも不可欠となる。

このような状況にあって、国際連合は、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、2016年から2030年までの国際目標を「持続可能な開発目標(SDGs)」として設定している¹⁵。

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。それらは、世界の人々全ての貧困・飢餓撲滅、健康福祉の増進、教育普及、ジェンダー平等、国内・国際格差の是正、経済成長、産業と技術革新の基盤整備などの達成目標・ターゲットを具体的内容や数値で示している。

これらの目標とターゲットは各国政府に宛てたものであるが、とりわけ人材や資金などが不足する新興国ではその実現は容易ではない。しかも、SDGsの目標には新興国のみならず先進国にも達成が求められているものが数多くあり、先進国と新興国が協力して実現

に注力することが欠かせない。

この国際協力においては、国際機関との連携も欠かせない。それは、世界銀行やアジア開発銀行といった開発金融機関に止まらず、世界保健機関（WHO）や世界貿易機関（WTO）といった機関も含まれる。また、ジェンダー平等に尽力する非営利の非政府組織（NGO）にも多く依拠することになる。

(b) 大きな企業の役割

もともと、人々の豊かさや地球環境の保全、さらには経済成長や産業の発展など数多くの目標掲げる SDGs を実現し、反グローバリズムを根本から抑えるには、政府、関連する国際機関や団体の努力だけでは不十分である。多くの目標が人々の経済的豊かさや環境改善そして公平な社会の実現に関するものであるだけに、各国の政府にくわえて、雇用や投資を通じて経済活動を行う企業の強力な貢献もなければ SDGs の目標達成や反グローバリズムの潮流の収束は実現できない。

本来、企業は収益最大化を目的とする組織であり、社会課題を一義的に担う組織ではない。しかし、近年では、法令順守や雇用責任など社会的責任を果たさないことで企業価値が毀損する事例も多発している。そして、株主のみならず、顧客、取引企業、金融機関など利害関係者の利益のためにも、企業が企業統治（コーポレートガバナンス）を強化し、社会的責任を果たすことが当然視されるようになっている。

しかも、多くの実証分析（Allouche and Laroche（2005）et al.）で、国によって相関度合は異なるものの、企業の社会貢献が企業業績との間で正の相関があることが示されている¹⁶。

企業は社会を構成する要素であり、雇用や投資などを通じて人々の豊かさと公正な社会を実現する責任を負っている。しかも、情報社会にあつて、企業の行動はますます多くの人々に瞬時に知れ渡るようになっており、企業の社会的責任にかかわる行動が企業価値の増減に直結する度合いも高まっている。すべての利害関係者を利し、SDGs や ESG 実現に向けた企業の活動が強まることで、反グローバリズムをも抑える力となる。

(c) 有効なガバナンスガイドライン

Bartkus and Glassman（2008）によれば、環境問題や多様性などの社会問題は企業の事業報告書にはあまり登場しないが、企業の行動はこれらの社会問題を回避する方向に有意に動いていると分析している¹⁷。一方で、この分析では、従業員、顧客、地域といった特定の利害関係者に言及する事業報告書は多いものの、記載の有無とこれらの利害関係者への貢献との間には有意な関係がみられず、企業行動には政策が有効との指摘をしている。

この規範は政策にかぎらない。たとえば、かつての日本では、男性が外で仕事をし、女性は家事など家の中での仕事に従事するのが当たり前とされていた。しかし、近年ではジェンダー間の平等が当然とされ、女性が男性と同じように仕事をし、同一業務であれば同一賃金であることも当然となってきた。このように、企業行動に影響を与える規範には、社会の規範や通念も加えることができる。

もちろん、収益を目的とする営利企業が、SDGsの全ての目標とターゲットを最優先することは難しい。遠藤（2018）は営利企業に許容されるのは利潤獲得動機と統合的なCSR活動であることを示し、ESG（環境、社会、ガバナンス）の全ての項目を同列には評価できないとしている¹⁸。

しかし、企業統治のガイドラインとなるような政策、法律あるいは判例が企業活動に影響を与えることは論を俟たない。したがって、重要なことは、企業が営利活動とともに社会的責任を意識して行動することであり、各国政府は、SDGsも大きな指針として、企業に社会的責任のガイドラインを示すことである。

今後のガイドラインに不可欠なことは、反グローバル潮流の強まりを抑えるものであることである。この観点からは、企業の適正なリスク管理を促すガイドラインなども反グローバル潮流を抑えることになる。それは、企業の海外展開の自由が今後とも望ましいものの、生産をすべてかつ一気に海外しかも同一国に移すといったことは企業のリスク管理の観点からも望ましいとは言えず、リスク管理強化を通じたガバナンスなどが反グローバルの強まりを抑えることにもなる。

（2）バランスの取れた世界経済の成長

（a）全く新しい需要の創出

反グローバルの動きを抑えるには国際協調やコーポレートガバナンス強化が不可欠としても、それだけで十分とは言えず、企業の社会的責任が増しても、先進国の空洞化や輸入増による国内製造業の疲弊が完全になくなるとは考えにくい。そこで必要なことは、世界経済を縮小させるような保護主義や反グローバル的政策で自国経済を守ることではなく、自国経済と世界経済両方が成長できる拡大均衡型の政策の導入も必要である。

その観点では、TPPといった広域で規模が大きい経済連携の広がりや到来の可能性が高まっている第四次産業革命は大きな期待となる。もちろん、第四次産業革命では、それがもたらす格差拡大や雇用喪失といったマイナス面を克服することが不可欠ながら、産業革命がもたらす全く新しい財・サービスは、先進国と新興国が奪い合う既存のパイとは別の新しい需要を創出し、世界経済の成長を高めることで先進国と新興国がともに成長する基

盤を形成することになる。

今までの産業革命でも、新たなイノベーションが新しい生活スタイルや社会システムをもたらした。この新たな生活スタイルや社会システムが、今度は新たな需要を創造してきた。

(b) 過去の産業革命で大きく変化した社会

過去の産業革命がもたらした新たな社会の例を示すと、第一次産業革命の象徴的な蒸気機関の発明について言えば、蒸気機関が蒸気機関車と鉄道に結びつくことで大量遠距離輸送が可能となり、それまで一部のの人々に限られていた長距離の移動が一般化したことが挙げられる。命の危険すらある冒険が出張や旅行になり、観光になるといった具合である。当然、長距離間の物流や人の移動が盛んになり、陸運業や旅行が一般化していけば、輸送会社はもとより旅行を企画しアレンジする旅行代理店やホテル業なども需要が増え、盛んになる。

また、イギリスの第一次産業革命後には、蒸気機関が機械制工場に結びつくことで大量生産が可能となり、それまで高価で貴族しか買えなかったセーターといった衣類が庶民のものとなった。加えて、豊かさでも時間的にも生活に余裕がある層が登場して、このような人々をターゲットとすることで遠くアジアやアフリカで採れる紅茶やコーヒーなどの嗜好品の消費が増加し、アフタヌーン・ティーといった新しい生活スタイルが定着していった。

20世紀初頭の自動車の登場とその大量生産も、人々の生活スタイルを大きく変革して経済活性化をもたらした。自動車の普及に合わせて高速道路等の建設が進んだが、道路脇に郊外型の大型ショッピングセンターが建設されたことで、そこで週末にショッピングをし、映画等を楽しむ生活スタイルが定着した。このような変革は、ジェット旅客機の登場でも生じている。世界中への旅行が簡単に出来るようになって海外旅行が普及し、今や日本も海外から多くの観光客が訪れることで大きな経済効果を得ている。

世界経済が今必要としているのは、従来型の供給力や需要のさらなる創出だけではなく、従来とは異なる財やサービスを供給することであり、それによって全く新しい需要を生み出すことである。すでに世界では半導体販売高やロボット出荷が伸びており、将来の技術革新と経済成長につながる知財投資は盛り上がりつつある。

(c) メガFTAへの期待

広域の規模が大きい経済連携（メガFTA）の推進も世界の地域経済の活性化につながるものであり、反グローバリズム阻止に有効と言える。

現在でも、先進国、新興国とも世界経済のグローバル化を否定してはいないし、経済グローバル化や貿易自由化の恩恵はトランプ政権が成立したアメリカでも広く認知されている。また、自由貿易協定は締結する関係国全てに恩恵がある点が、輸入増の側面だけを捉えて輸入で国内製造業雇用が悪影響を受けたとする分析結果¹⁹とは大きく異なる点である。

自由貿易協定は締結国全体が輸出入双方の貿易を拡大させていずれも経済的利益を得ることを眼目にしており、企業のグローバルな活動が広がっている現在では企業のグローバル・バリュー・チェーンを支えることも大きな目的となっている。

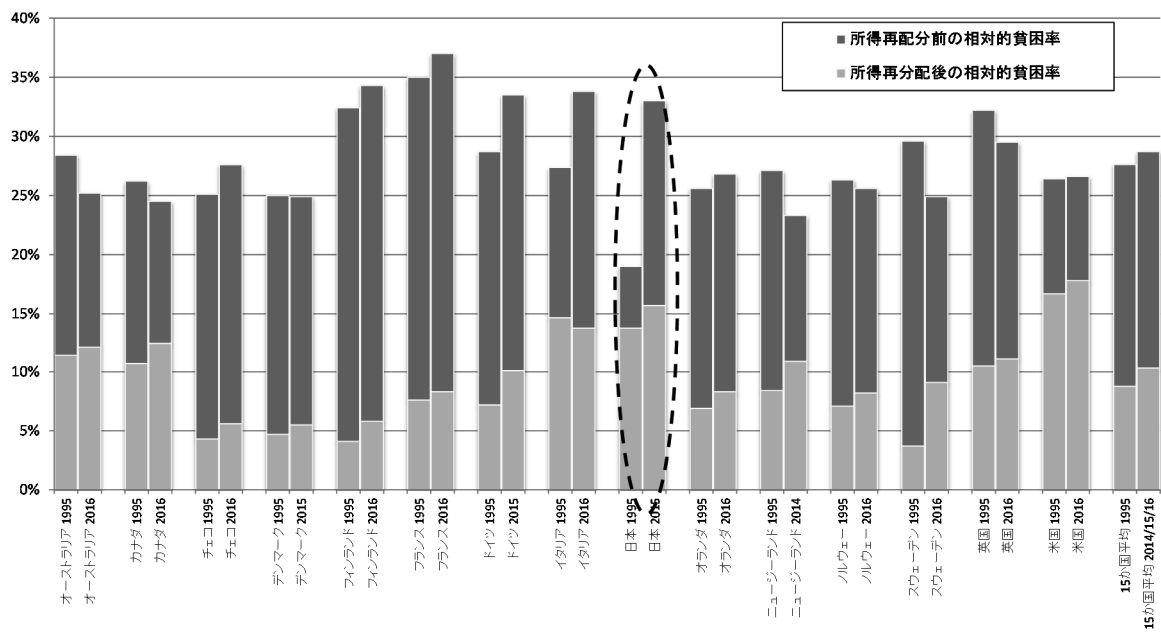
実際、輸出入双方と企業のグローバル・バリュー・チェーンを勘案すると、多くの自由貿易協定が締結両国の経済成長に寄与することになる。ちなみに、アメリカとカナダ、メキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）がアメリカにもたらした計量分析による経済効果をアメリカ政府機関の国際貿易委員会（USITC）が示しているが、そこではアメリカ経済に0.1パーセントから0.5パーセントの追加的な成長をもたらしたとしている²⁰。

（3）必要な再分配政策と教育の強化

先進国と新興国が共存し、反グローバリズムの風潮を抑えるには、各国で格差拡大を抑制する分配政策の強化にも取り組む必要がある。資本の取り分が多くなりすぎたり、かぎられた層に所得が集中しすぎたりしないように税制や社会保障政策などで所得格差を是正することが、スムーズな経済グローバル化の実現と反グローバルな動きの抑止に効果が期待できる。

現実には、主要先進国での相対的貧困率は上昇傾向が止まっておらず、再分配後の相対的貧困率も上昇傾向にある（グラフ4）。これでは、反グローバリズムの強まりを抑えるには不十分であり、国民の理解が前提になるとはいえ、所得格差是正を目途に財政基盤を拡充させ、社会保障を充実させる努力が欠かせない。

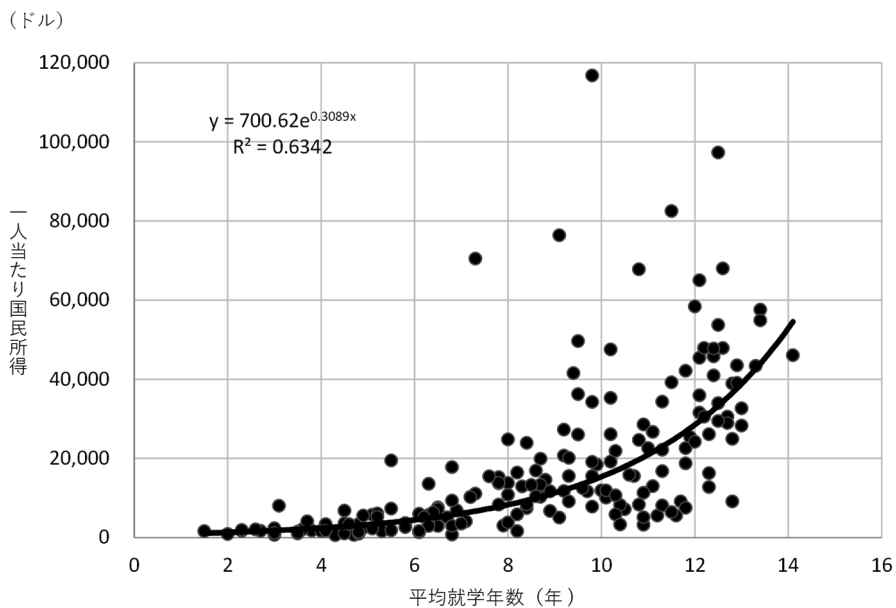
グラフ4 OECD 主要国：再分配前後の相対的貧困率



(注) 15 か国平均は単純平均
(出典) OECD

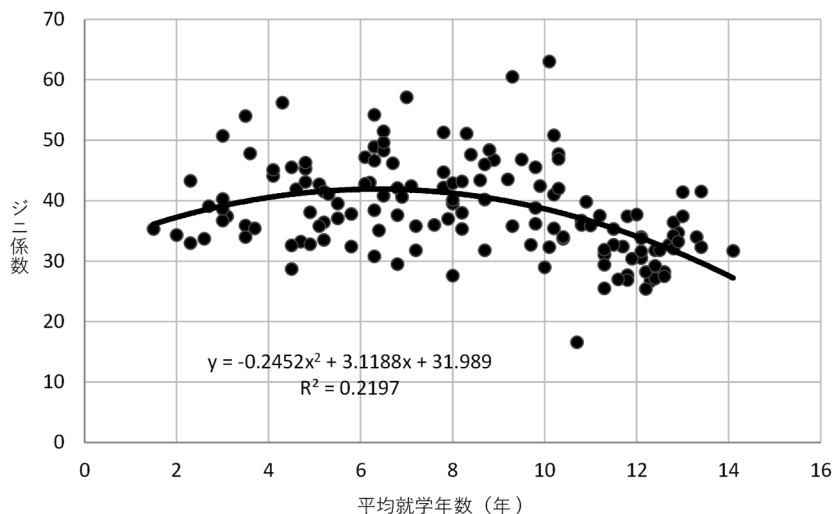
教育も重要である。人材高度化が、経済グローバル化や世界経済の構造変化に対応できる人材を揃える大きな手段となるからである。各国の平均就学年数と一人当たり国民所得の間にはそれなりの相関がある（グラフ5）上に、相関は乏しいものの、国民の平均就学年数が長くなると所得格差は縮小するような関係を窺うこともできる（グラフ6）。

グラフ5 世界：平均就学年数と一人当たり国民所得



(注) 2011PPP ドル
(出典) 国連

グラフ6 世界：平均就学年数とジニ係数



(出典) 国連、世界銀行

高度人材が揃えば、第四次産業革命を早期に本格化させることが可能となり、それだけ今後の良好な経済成長を期待できることにもなる。また、人材高度化は、人々を格差拡大や高学歴の移民増大の中にあっても割り負ける側に回らない可能性を高めることにもなる。

おわりに

現在、米トランプ大統領の一国主義による通商政策を始め EU の一部の国で高まっている反移民感情など、世界経済のグローバル化をゆるがすいくつかの事態が起きている。一部は偶発的としても、将来にわたって影響が残り、場合によっては影響がさらに広がる構造的なものもあるように見える。とりわけ技術革新や経済グローバル化の不可逆的な進展で、反グローバリズムが今後一段と強まるようにすら見えなくもない。

ただし、将来にわたって反グローバルな動きやポピュリスト的な動きが世界的に持続拡大しては望ましいことにはならない。今世界では、国際協調を強め、企業のコーポレートガバナンスを国際協調や SDGs と整合する形で強化することが不可欠となっている。あわせて、世界経済のバランスの取れた成長を実現することが必要であり、第四次産業革命や各国の経済産業の強みを生かしながら、同時に所得格差拡大といった弊害を抑えてグローバル経済を良好にかつ先進国・新興国間でバランスが取れた形で成長させることができるかが問われている。

導入が難しい面があるとしても、反グローバリズムの背景にある所得格差拡大を抑える手立てはある。あとは、個人、企業、政府そして国際社会それぞれのレベルで均衡のとれ

た内外経済の発展を図る枠組みを整備していくことが期待される。

―注―

- ¹ The UN Migration Agency, “World Migration Report 2018” (2018)
- ² OECD Development Centre, “Perspectives on Global Development 2017 – International Migration in a Shifting World” (2017)
- ³ The World Bank, “Classifying countries by income” (<https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/stories/the-classification-of-countries-by-income.html>) (2019)
- ⁴ The World Inequality Lab, “World Inequality Report 2018” (2017)
- ⁵ 人口動態の変化は、経済社会の発展に伴い、多産多死から多産少死を経て、やがて少産少死に至る過程を示すとする人口転換(demographic transition)理論による。
- ⁶ IMF, World Economic Outlook, January 2020
- ⁷ Autor, David et al., “The China Shock: Learning from Labor Market Adjustment to Large Changes in Trade”, IZA Discussion Papers, No. 9748 (2016)
- ⁸ IMF, “World Economic Outlook, October 2007, Globalization and Inequality” (2007)
- ⁹ OECD, “An Overview of Growing Income Inequalities in OECD Countries” (2011)
- ¹⁰ 経済産業省、「平成 29 年版通商白書」(2017)
- ¹¹ World Semiconductor Trade Statistics
- ¹² Worldwide SEMS Report
- ¹³ Frey & Osborne, “The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerisation?” (2013)
- ¹⁴ Nedelkoska, L. and G. Quintini, “Automation, skills use and training”, OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No. 202 (2018)
- ¹⁵ United Nations, “About the Sustainable Development Goals”, <https://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>
- ¹⁶ Allouche, J. and Laroche, P., 2005, “A Meta-analytical investigation of the relationship between corporate social and financial performance”, *Revue de Gestion des Ressources Humaines*, Eska, pp.18.<hal-00923906>
- ¹⁷ Bartkus, B. R. and Glassman, M., 2008, “Do Firms Practice What They Preach? The Relationship between Mission Statements and Stakeholder Management”, *Journal of Business Ethics*, 83:207–216 DOI: 10.1007/s10551-007-9612-0
- ¹⁸ 遠藤 業鏡、2018、「CSR 活動の類型整理と実証分析のサーベイ」、RIETI Policy Discussion Paper Series 18-P-003
- ¹⁹ Autor et al
- ²⁰ United States International Trade Commission, “Economic Impact of Trade Agreements Implemented Under Trade Authorities Procedures, 2016 Report” (2016) pp.256-257